

改正案	現行
別紙様式第1号（第27条関係） (平17内府令〇〇) (日本工業規格A4) 年度〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 業務報告書 年 月 日 金融庁長官 殿 住 所 組 合 名 代 表 理 事 組 合 長 氏 名 印 年 月 日から 年 月 日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。 目 次 第1 事業報告書 1 事業の概況 2 保険契約規定の変更 3 総会に関する事項 4 従たる事務所に関する事項 5 組合員に関する事項 6 役員の状況 7 理事及び監事の兼務 8 理事及び監事との間の取引 9 使用人の状況 10 子会社に関する事項 11 子会社との取引 12 子会社に対する金銭債権及び金銭債務 13 剰余金の分配に関する事項 14 事業の成績 15 その他重要な事項 第2 貸借対照表 第3 財産目録 第4 損益計算書 第5 剰余金処分にに関する書面 第6 損失金処理に関する書面	別紙様式第1号（第10条関係） (日本工業規格A4) 年度〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 業務報告書 金融庁長官 殿 住 所 組 合 名 代 表 理 事 組 合 長 氏 名 印 年 月 日から 年 月 日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。 目 次 第1 事業報告書 1 事業の概況 2 保険契約規定の変更 3 総会に関する事項 4 従たる事務所に関する事項 5 組合員に関する事項 6 剰余金の分配に関する事項 7 事業の成績 8 その他重要な事項 第2 貸借対照表 第3 財産目録 第4 損益計算書 第5 剰余金処分にに関する書面 第6 損失金処理に関する書面

改正案	現行
第7 有価証券等に関する書面 1 売買目的有価証券 2 売買目的以外の有価証券等 第8 附属明細書 1 資本の増減 2 有価証券 3 貸付金 4 有形固定資産 5 リース契約により使用する有形固定資産 6 資産につき設定している担保権 7 保険契約準備金 8 引当金 9 事業費の明細 10 利息及び配当金収入の明細 11 会計方針の変更 12 その他重要な事項 (記載上の注意) 組合の事業の内容を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる事項を細分し又は新たに項目を設けて記載すること。 第1 年度〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 事業報告書 1 事業の概況 2 保険契約規定の変更 (記載上の注意) 保険契約規定の変更をしたときは、その要旨並びにその決議及び届出の年月日等を記載すること。 3 総会に関する事項 (記載上の注意) 総会の年月日、通知した事項及び決議した事項の要領等を記載すること。 4 従たる事務所に関する事項 (記載上の注意) 従たる事務所又は出張所等の異動及び現在の所在地を記載すること。 5 組合員に関する事項 (記載上の注意) 組合員の異動数、持分の異動額並びに現在の組合員のうち出資口数上位10名の氏名、住所（都道府県名まで）及び出資の総口数を記載すること。	第7 有価証券等に関する書面 1 売買目的有価証券 2 売買目的以外の有価証券等 第8 附属明細書 1 資本の増減 2 有価証券 3 貸付金 4 不動産及び動産 5 リース契約により使用する不動産及び動産 6 資産につき設定している担保権 7 保険契約準備金 8 引当金 9 子会社等に対する出資 10 子会社との取引 11 子会社に対する金銭債権及び金銭債務 12 理事及び監事等との間の取引 13 理事及び監事の報酬 14 理事及び監事の兼務 15 事業費の明細 16 利息及び配当金収入の明細 17 会計方針の変更 18 その他重要な事項 (記載上の注意) 組合の事業の内容を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる事項を細分し又は新たに項目を設けて記載すること。 第1 年度〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 事業報告書 1 事業の概況 2 保険契約規定の変更 (記載上の注意) 保険契約規定の変更をしたときは、その要旨並びにその決議及び届出の年月日等を記載すること。 3 総会に関する事項 (記載上の注意) 総会の年月日、通知した事項及び決議した事項の要領等を記載すること。 4 従たる事務所に関する事項 (記載上の注意) 従たる事務所又は出張所等の異動及び現在の所在地を記載すること。 5 組合員に関する事項 (記載上の注意) 組合員の異動数、持分の異動額並びに現在の組合員のうち出資口数上位10名の氏名、住所（府県名）及び出資の総口数を記載すること。

改正案

現行

6 役員の状況

役 職	前期末	当期末	当 期 増減 (△)	報酬の額	
				当期支払額	定款又は総会で定められた報酬限度額
理 事	名	名	名	円	
監 事					

7 理事及び監事の兼務

区 分	氏 名	組 合 名 其 他 法 人 名	役 職	摘 要
理 事 監 事				

(記載上の注意)

1 船主相互組合法第36条の規定に基づき金融庁長官の認可を受けた者のほか、他の組合その他法人の役員を兼任している者の兼務状況（重要でないものを除く。）を記載すること。

2 兼務する他の組合その他法人が金融業を行っている場合は、その旨を摘要欄に記載すること。

8 理事及び監事等との間の取引

区 分	氏 名	取 引 の 内 容	金 額

(記載上の注意)

1 理事又は監事との間の取引（これらの者が第三者のためにするものを含む。）及び組合と第三者との間の取引で組合と理事又は監事との利益が相反するものについて記載すること。ただし、組合との保険契約による取引を除く。

2 区分欄に理事及び監事の区別を記載すること。

3 理事又は監事が第三者のためにするもの及び第三者との間の取引で組合と理事又は監事との利益が相反するものについては、当該理事又は監事の職名及び氏名を記載し、その下に行を改めて当該第三者の氏名又は名称及びその者との間の取引額を記載すること。

9 使用人の状況

区 分	前期末	当期末	当 期 増減 (△)	当期末現在		
				平均年齢	平均勤続 年 数	平均給与 月 額
	名	名	名	歳	年	千円

(記載上の注意)

区分欄に、主要な部門名を記入し、使用人の状況を記載すること。

6 剰余金の分配に関する事項

7 事業の成績

(1) 事業成績一覧表

区 分	件 数	金 額
年 度 始 現 在	元 受 保 險 受 再 保 險	
新 契 約	元 受 保 險 受 再 保 險	
解 約	元 受 保 險 受 再 保 險	
年 度 末 現 在	元 受 保 險 受 再 保 險	
年 度 始 支 払 備 金		
年 度 始 責 任 準 備 金		
収 入 保 険 料	元 受 保 險 受 再 保 險	
支 払 保 険 金	元 受 保 險 受 再 保 險	
事 業 費		
年 度 末 支 払 備 金		
年 度 末 責 任 準 備 金		

(記載上の注意)

保険金額、収入保険料及び支払保険金は再保険に付した分を控除したものを、事業費は再保険手数料を控除したものを記載すること。

(2) 元受保険契約一覧表

区 分	件 数	金 額
年 度 始 現 在		

改正案

10 子会社に関する事項

会 社 名	所 在 地	主要事業内容	設立年月日	資 本 金	当組合が有する子会社等の議決権保有割合	その他
				百万円	%	

(記載上の注意)
1 子会社等について記載すること。
2 重要な業務提携の概況を付記すること。

11 子会社との取引

子 会 社 名	収 益 総 額	費 用 総 額	摘 要
計			

(記載上の注意)
重要でない子会社については一括して記載することができる。

12 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子 会 社 名	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
	前 期 末 残	当 期 末 残	当 期 増 減 額 (△)	前 期 末 残	当 期 末 残	当 期 増 減 額 (△)
計						

(記載上の注意)
重要でない子会社については一括して記載することができる。

13 剰余金の分配に関する事項

14 事業の成績

(1)事業成績一覧表

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額
年 度 始 現 在 { 元 受 保 険 受 再 保 険		
新 契 約 { 元 受 保 険 受 再 保 険		
解 約 { 元 受 保 険		

現行

新 契 約		
解 約		
年 度 末 現 在		
収 入 保 険 料		
支 払 保 険 金		

(記載上の注意)
本表には再保険に付した分を控除しないものを記載すること。

8 その他重要な事項

第2 年度（ 年 月 日現在）貸借対照表

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 及 び 預 貯 金		保 険 契 約 準 備 金	
現 金 ()		支 払 備 金 ()	
預 貯 金 ()		責 任 準 備 金 ()	
コ ー ル ロ ー ン		そ の 他 負 債	
買 現 先 勘 定		再 保 険 借 ()	
債券貸借取引支払保証金		外 国 債 保 険 借 ()	
買 入 金 銭 債 権		債券貸借取引受入担保金 ()	
金 銭 の 信 託		未 払 法 人 税 等 ()	
有 価 証 券		預 り 保 証 金 ()	
国 債 ()		未 払 金 ()	
地 方 債 ()		仮 受 金 ()	
社 債 ()		売 現 先 勘 定 ()	
株 式 ()		借 入 有 価 証 券 ()	
外 国 証 券 ()		売 付 有 価 証 券 ()	
そ の 他 の 証 券 ()		金 融 派 生 商 品 ()	
貸 付 有 価 証 券 ()		繰 延 ヘ ッ ジ 利 益 ()	
貸 付 金		そ の 他 の 負 債 ()	
・ ・ ・ ・ ・ ()		賞 与 引 当 金	
不 動 産 及 び 動 産		退 職 給 付 引 当 金	
土 地 ()		繰 延 税 金 負 債	
建 物 ()		・ ・ ・ ・ ・	
動 産 ()			
建 設 仮 勘 定 ()		負債の部 合計	

[illegible]

改正案				現行			
(資産の部)		(負債の部)		2 法令等に基づき、又は組合の財産の状況を明らかにするために必要であるときは、この様式に掲げてある科目を細分し、又はその性質を示す科目を設けて適切な場所に記載すること。 3 「その他の資産」及び「その他の負債」のうち、同一の種類の資産及び負債でその金額が資産総額の100分の1を越えるものについては、その資産及び負債の性質を示す適切な名称を付した科目を設けて記載すること。 4 総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等識別しやすい方法により記載すること。			
現金及び預貯金	()	保険契約準備金	()	第3 年度(年 月 日現在)財産目録			
現 金	()	支 払 備 金	()	資 産 の 部		金 額	
預 貯 金	()	責 任 準 備 金	()	現金及び預貯金	×××	×××	
コーロローン		そ の 他 負 債		現 金	×××		
買 現 先 勘 定		再 保 険 借	()	郵 便 振 替 ・ 郵 便 貯 金	×××		
買 入 金 銭 債 権		外 国 再 保 険 借	()	預 金	×××		
債券貸借取引支払保証金		債券貸借取引受入担保金	()	定 期 預 金	(×××		
金 銭 の 信 託		借 入 金	()	通 知 預 金	(×××		
有 価 証 券		未 払 法 人 税 等	()	普 通 預 金	(×××		
国 債	()	預 り 保 証 金	()	当 座 預 金	(×××		
地 方 債	()	未 払 金	()	コーロローン		×××	
社 債	()	仮 受 金	()	買 現 先 勘 定		×××	
株 式	()	売 現 先 勘 定	()	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	×××		
外 国 証 券	()	借 入 有 価 証 券	()	買 入 金 銭 債 権	×××		
そ の 他 の 証 券	()	金 融 派 生 商 品	()	金 銭 の 信 託		×××	
貸 付 有 価 証 券	()	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	()	指 定 金 銭 信 託	(×××		
貸 付 金	()	そ の 他 の 負 債	()	そ の 他 の 金 銭 信 託	(×××		
・・・・・・・・	()	賞 与 引 当 金		金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	×××		
有形固定資産		退 職 給 付 引 当 金		有 価 証 券		×××	
土 地	()	繰 延 税 金 負 債		国 債	×××		
建 物	()	・・・・・・・・		地 方 債	×××		
動 産	()	負債の部 合計		社 債	×××		
建設仮勘定	()	(純資産の部)		株 式	×××		
無形固定資産		出 資 金		外 国 証 券	×××		
ソフトウェア	()	法 定 準 備 金		そ の 他 の 証 券	×××		
その他の無形固定資産	()	損 失 て ん 補 準 備 金	()	貸 付 有 価 証 券	×××		
そ の 他 資 産		剰 余 金 (又 は 損 失 金)		貸 付 金		×××	
未 収 保 険 料	()	・・・・・・・・積立金	()	・・・・・・・・	×××		
再 保 険 貸	()	当 期 未 処 分 剰 余 金	()	不 動 産 及 び 動 産		×××	
外 国 再 保 険 貸	()	(又は当期末処理損失金)		土 地	×××		
未 収 入 金	()	当 期 純 剰 余 金	(())	建 物	×××		
未 収 収 益	()	(又は当期純損失金)		動 産	×××		
預 託 金	()	株 式 等 評 価 差 額 金		建 設 仮 勘 定	×××		
保 管 有 価 証 券	()			そ の 他 資 産	×××		
金 融 派 生 商 品	()			未 収 保 険 料	×××		
仮 払 金	()			再 保 険 貸	×××		
そ の 他 の 資 産	()			外 国 再 保 険 貸	×××		

改正案

繰延税金資産 貸倒引当金			
		純資産の部合計	
資産の部合計		負債及び純資産の部合計	

(記載上の注意)

1 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるよう記載すること。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(4) 固定資産の減価償却の方法

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

(6) 貸倒引当金の計上方法（貸倒引当金の計上方法には、当期における償却及び引当の方針のほか、資産の自己査定基準の整備状況、償却及び引当に関する規程の整備の状況等内部統制の状況についても、できるだけ詳細に記載すること。）

(7) 退職給付引当金の計上方法

(8) ヘッジ会計の方法

(9) その他採用した重要な会計方針。ただし、その採用が原則とされている会計方針は、この限りでない。

(10) 会計方針又は記載方法を変更したときは、その旨及びその変更による増減額。ただし、その変更又は変更による影響が軽微であるときは、この限りでない。

(11) 固定資産の償却年数又は残存価額を変更したときは、その旨。ただし、その変更が軽微であるときは、この限りでない。

(12) 固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

(13) 船主相互保険組合法第42条第1項第4号に規定する純資産額

(14) 理事及び監事に対する金銭債権総額及び金銭債務総額。ただし、組合との保険契約による取引は、この限りではない。

(15) 子会社に対する金銭債権総額及び金銭債務総額

(16) リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な固定資産

(17) 重要な係争事件に係る損害賠償義務。ただし、負債の部に計上したときは、この限りでない。

(18) その他組合の財産の状況を正確に判断するために必要な事項

(19) 子会社の株式又は持分の額

(20) 担保に供している資産の額及び担保付き債務の額

(21) 以下に掲げる金額

① 第17条2項において準用する第15条に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額

② 第15条に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額

2 法令等に基づき、又は組合の財産の状況を明らかにするために必要であるときは、この様式に掲げてある科目を細分し、又はその性質を示す科目を設けて適切な場所に記載すること。

3 「その他の資産」及び「その他の負債」のうち、同一の種類の商品及び負債でその金額が資産総額の100分の1を超えるものについては、その資産及び負債の性質を示す適切な名称を付した科目を設けて記載すること。

4 総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等識別しやすい方法により記載すること。

現行

未収入金	×××	
未収収益	×××	
預託金	×××	
保管有価証券	×××	
金融派生商品	×××	
繰延ヘッジ損失	×××	
仮払金	×××	
その他の資産	×××	
繰延税金資産		×××
貸倒引当金		×××
資産の部合計		×××

負債及び資本の部	金額	
保険契約準備金		×××
支払準備金	×××	
責任準備金	×××	
その他の負債		×××
再保険借入金	×××	
外国再保険借入金	×××	
債券貸取引受入担保金	×××	
未払法人税等	×××	
預り保証金	×××	
未払金	×××	
仮受金	×××	
売現先勘定	×××	
借入有価証券	×××	
売付有価証券	×××	
金融派生商品	×××	
繰延ヘッジ利益	×××	
その他の負債	×××	
賞与引当金		×××
退職給付引当金		×××
繰延税金負債		×××
.		×××
負債の部計		×××
出資金		×××
法定準備金		×××
損失てん補準備金	×××	
剰余金（又は損失金）		×××
.積立金	×××	
当期末処分剰余金	×××	
（又は当期末処理損失金）		

第3年度（年月日現在）財産目録

(単位：円)

改正案										現行										
【資産の部】										当期純剰余金 (又は当期純損失金) 株式等評価差額金										
現金										×××										
預貯金										×××										
当座預金										銀行他行 ×××										
普通預金										銀行他行 ×××										
普通貯金										郵便局 ×××										
定期預金										銀行他行 ×××										
有価証券										×××										
国債										×××										
地方債										×××										
再保険貸										保険会社 口 ×××										
有形固定資産										×××										
土地										市町事務所敷地 m ² ×××										
										取得価格 償却累計額										
建物										市町事務所 棟 m ² ×××										
建物付属設備										点 ×××										
構築物										点 ×××										
機械装置										点 ×××										
無形固定資産										×××										
.....										×××										
資産合計										×××										
【負債の部】										第4 年度〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 損益計算書										
保険契約準備金										×××										
.....										口 ×××										
再保険借										保険会社 口 ×××										
賞与引当金										×××										
退職給付引当金										×××										
負債合計										×××										
差引正味財産										×××										
(記載上の注意)										科 目 金 額										
1 総括科目については、貸借対照表に記載したものと同一とすること。										経 常 損 益 の 部	経常収益									
2 財産の内訳は、主要なものを記載し、それ以外のものは適宜記載すること。											×××									
3 組合の実情により必要があるときは、この様式に掲げてある科目を細分し、又はその性質を示す科目を設けて適切な場所に記載すること。											保険引受収益									
4 総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等識別しやすい方法により記載すること。											正味収入保険料									
											・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・									
											為替差益									
											その他の保険引受収益									
											資産運用収益									
											利息及び配当金収入									
											金銭の信託運用益									
											売買目的有価証券運用益									
											有価証券売却益									
											有価証券償還益									
										金融派生商品収益										
										為替差益										
										その他の運用収益										
										その他の経常収益										
										経常費用										
										×××										
										保険引受費用										
										正味支払保険金										
										支払備金繰入額										
										責任準備金繰入額										
										為替差損										
										その他の保険引受費用										
										資産運用費用										
										×××										
										金銭の信託運用損										
										×××										
										売買目的有価証券運用損										
										×××										
										有価証券売却損										
										×××										

改正案

	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(×××)	
	そ の 他 の 経 常 費 用	(×××)	
	経 常 剰 余 金 (又 は 経 常 損 失 金)	×××	
特別損益の部	特 別 利 益	×××	
	不 動 産 動 産 処 分 益	×××	
	そ の 他 特 別 利 益	×××	
	特 別 損 失	×××	
	不 動 産 動 産 処 分 損	×××	
	不 動 産 等 圧 縮 損	×××	
そ の 他 特 別 損 失	×××		
税 引 前 当 期 純 剰 余 金 (又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 金)		×××	
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税		×××	
法 人 税 等 調 整 額			
当 期 純 剰 余 金 (又 は 当 期 純 損 失 金)		×××	
前 期 繰 越 剰 余 金 (又 は 前 期 繰 越 損 失 金)		×××	
・ ・ ・ ・ ・ 積 立 金 取 崩 額		×××	
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又 は 当 期 未 処 理 損 失 金)		×××	

(記載上の注意)

1 次の事項を注記すること。ただし、貸借対照表に記載したものは、この限りでない。

(1) 損益計算書の作成に関する重要な会計方針。ただし、その採用が原則とされている会計方針は、この限りでない。

(2) 損益計算書の作成に関する会計方針又は記載方法を変更したときは、その旨及びその変更による増減額。ただし、その変更又は変更による影響が軽微であるときは、この限りでない。

(3) 子会社との取引高の総額

(4) 以下の収益及び費用に関する内訳

① 正味収入保険料の計算上差し引かれた支払再保険料の金額

② 正味支払保険金の計算上差し引かれた回収再保険金の金額

③ 事業費の計算上差し引かれた出再保険手数料の金額

④ 支払備金繰入額又は支払備金戻入額の計算上、差し引かれた又は足し上げられた出再支払備金繰入額又は出再支払備金戻入額

⑤ 責任準備金繰入額又は責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた又は足し上げられた出再責任準備金繰入額又は出再支払責任準備金戻入額

⑥ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

(5) 商品有価証券及び売買目的有価証券に係るそれぞれの利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額

(6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額

(7) その他組合の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

2 積立金取崩額には、一体の目的のために留保した積立金をその目的に従い取り崩した額を、当該積立金の名称を付した科目をもって記載すること。

3 法令等に基づき、又は組合の損益の状態を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げてある科目を細分し、又はその性質を示す科目を設けて適切な場所に記載すること。

4 総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等識別しやすい方法により記載すること。

第5

年度〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 剰余金処分に関する書面

科 目	金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金	×××
・ ・ ・ ・ ・ 積 立 金 取 崩 額	×××
計	×××
剰 余 金 処 分 額	×××
法 定 準 備 金	×××
・ ・ ・ ・ ・	×××
組 合 員 分 配 金	×××
・ ・ ・ ・ ・	
次 期 繰 越 剰 余 金	×××

(記載上の注意)

一定の目的のために留保した積立金の目的外の取崩金額は、当該積立金の名称を付した科目をもって記載すること。

第6

年度〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 損失金処理に関する書面

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 金	×××
損 失 金 処 理 額	×××
・ ・ ・ ・ ・ 積 立 金 取 崩 額	×××
損 失 て ん 補 準 備 金 取 崩 額	×××
・ ・ ・ ・ ・	×××
次 期 繰 越 損 失 金	×××

(記載上の注意)

一定の目的のために留保した積立金の目的外の取崩金額は、当該積立金の名称を付した科目をもって記載すること。

改正案			現行																			
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 積 立 金 取 崩 額		×××	第7年度（ 年 月 日現在）有価証券等に関する書面																			
計		×××																				
剰 余 金 処 分 額	×××																					
法 定 準 備 金	×××																					
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	×××																					
組 合 員 分 配 金	×××		1 売買目的有価証券 (単位：百万円) <table><tr><td>区 分</td><td>当 期 末 残 高</td><td>当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額</td></tr><tr><td>売 買 目 的 有 価 証 券</td><td></td><td></td></tr></table> (記載上の注意) 売買目的有価証券及び譲渡性預金等証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをすることが適当と認められるもののうち売買目的で保有するものについて記載すること。			区 分	当 期 末 残 高	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	売 買 目 的 有 価 証 券													
区 分	当 期 末 残 高	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額																				
売 買 目 的 有 価 証 券																						
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	×××																					
次 期 繰 越 剰 余 金	×××																					
(記載上の注意) 一定の目的のために留保した積立金の目的外の取崩金額は、当該積立金の名称を付した科目をもって記載すること。																						
第6年度〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 損失金処理に関する書面			2 売買目的以外の有価証券等 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">帳 簿 価 額</th><th rowspan="2">時 価</th><th colspan="2">評 価 差 額</th></tr><tr><th>う ち 差 益</th><th>う ち 差 損</th></tr><tr><td>満 期 保 有 目 的 の 債 券 子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式 そ の 他 有 価 証 券 公 社 債 株 式 外 国 証 券 公 社 債 株 式 そ の 他 の 外 国 証 券 そ の 他 の 証 券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (記載上の注意) 売買目的有価証券以外の有価証券及び売買目的以外で保有する譲渡性預金等証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをすることが適当と認められるもののうち、時価のあるものについて記載すること。			区 分	帳 簿 価 額	時 価	評 価 差 額		う ち 差 益	う ち 差 損	満 期 保 有 目 的 の 債 券 子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式 そ の 他 有 価 証 券 公 社 債 株 式 外 国 証 券 公 社 債 株 式 そ の 他 の 外 国 証 券 そ の 他 の 証 券					計				
区 分	帳 簿 価 額	時 価	評 価 差 額																			
			う ち 差 益	う ち 差 損																		
満 期 保 有 目 的 の 債 券 子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式 そ の 他 有 価 証 券 公 社 債 株 式 外 国 証 券 公 社 債 株 式 そ の 他 の 外 国 証 券 そ の 他 の 証 券																						
計																						
第7年度（ 年 月 日現在）有価証券等に関する書面			第8年度〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 附属明細書																			
1 売買目的有価証券 (単位：百万円) <table><tr><td>区 分</td><td>当 期 末 残 高</td><td>当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額</td></tr><tr><td>売 買 目 的 有 価 証 券</td><td></td><td></td></tr></table> (記載上の注意) 売買目的有価証券及び譲渡性預金等証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをすることが適当と認められるもののうち売買目的で保有するものについて記載すること。			区 分	当 期 末 残 高	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	売 買 目 的 有 価 証 券			1 資本の増減 <table><tr><th>区 分</th><th>前 期 末 残 高</th><th>当 期 末 残 高</th><th>当 期 増 減 額 (△)</th></tr><tr><td>出 資 金 (口数)</td><td>(口)</td><td>(口)</td><td>(口)</td></tr></table>			区 分	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 減 額 (△)	出 資 金 (口数)	(口)	(口)	(口)			
区 分	当 期 末 残 高	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額																				
売 買 目 的 有 価 証 券																						
区 分	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 減 額 (△)																			
出 資 金 (口数)	(口)	(口)	(口)																			

改正案						現行				
(単位：百万円)										
区 分	帳簿価額	時 価	評 価 差 額			法 定 準 備 金				
				うち差益	うち差損	損失てん補準備金	()	()	()	
満期保有目的の債券						剰余金（又は損失金）				
子会社・関連会社株式						・ ・ ・ ・ ・ 積立金	()	()	()	
その他の有価証券						当期末処分剰余金	()	()	()	
公 社 債						（又は当期末処理損失金）				
株 式						当 期 純 剰 余 金	(()	(()	(()	
外国証券						（又は当期純損失金）				
公 社 債						株 式 等 評 価 差 額 金				
株 式						計				
その他の外国証券										
その他の証券										
計										
(記載上の注意)										
売買目的有価証券以外の有価証券及び売買目的以外で保有する譲渡性預金等証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをすることが適当と認められるもののうち、時価のあるものについて記載すること。										
第8 年度〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕附属明細書						2 有価証券				
1 資本の増減										
区 分	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	当期増減額(△)			区 分	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	当期増減額(△)	
出 資 金						国 債				
(口数)	(口)	(口)	(口)			地 方 債				
法定準備金						社 債				
損失てん補準備金	()	()	()			公 社 公 団 債	()	()	()	
剰余金（又は損失金）						金 融 債	()	()	()	
・ ・ ・ ・ ・ 積立金	()	()	()			事 業 債	()	()	()	
当期末処分剰余金	()	()	()			外 国 証 券				
（又は当期末処理損失金）						そ の 他 の 証 券				
当 期 純 剰 余 金	(()	(()	(()			計				
（又は当期純損失金）										
株式等評価差額金										
計										
2 有価証券						3 貸付金				
区 分	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	当期増減額(△)			区 分	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	当期増減額(△)	
						・ ・ ・ ・ ・				
						計				
4 不動産及び動産										
区 分	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 額	償 却 累 計 率		
土地								%		
建物										
動 産										
建設仮勘定										
計										
(記載上の注意)										
償却累計率は、取得価額に対する償却累計額の割合を記載すること。										
5 リース契約により使用する不動産及び動産										

改正案

国 地 方 社 公 社 公 団 債 金 融 債 事 業 債 外 国 証 券 そ の 他 の 証 券	債 債
---	--

改正案					現行				
7 保険契約準備金					重要でない子会社等については一括して記載することができる。				
区 分		前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	当期増減額(△)	10 子会社との取引				
支 払 備 金					子 会 社 名				
責 任 準 備 金					収 益 総 額				
普 通 責 任 準 備 金		()	()	()	費 用 総 額				
異 常 危 険 準 備 金		()	()	()	摘 要				
計					計				
					(記載上の注意)				
					重要でない子会社については一括して記載することができる。				
8 引当金					11 子会社に対する金銭債権及び金銭債務				
区 分		前 期 末 高	当 期 末 高	当 期 増 減 額 (△)	計 上 の 理 由 及 び 算 定 方 法	子 会 社 名			
貸 倒 引 当 金						金 銭 債 権			
賞 与 引 当 金						金 銭 債 務			
退 職 給 付 引 当 金						前 期 末 高			
.						当 期 末 高			
						当 期 増 減 額 (△)			
						前 期 末 高			
						当 期 末 高			
						当 期 増 減 額 (△)			
						計			
					(記載上の注意)				
					重要でない子会社については一括して記載することができる。				
9 事業費の明細					12 理事及び監事等との間の取引				
区 分		金 額			区 分				
人 件 費		諸 給 与 退 職 金 厚 生 費 小 計 (1)			氏 名				
物 件 費		借 地 借 家 料 営 繕 費 旅 費 交 通 費 小 計 (2)			取 引 の 内 容				
計		(1)+(2)=(3)			金 額				
再 保 険 手 数 料		(4)							
差 引 計		(3)-(4)							
10 利息及び配当金収入の明細					13 理事及び監事の報酬				
区 分		金 額			区 分				
預 貯 金 利 息		×××××			当 期 支 払 額				
コ ー ル ロ ー ン 利 息		×××××			定 款 又 は 総 会 で 定 め ら れ た 報 酬 限 度 額				
買 入 金 銭 債 権 利 息		×××××			理 事				
					監 事				
					(記載上の注意)				
14 理事及び監事の兼務					区 分				
区 分		氏 名	組 合 名 そ の 他 法 人 名	役 職	摘 要				
理 事									
監 事									
					(記載上の注意)				

改正案				現行			
金 銭 の 信 託 収 益 金		×	×	×	×	×	×
有 価 証 券 利 息		×	×	×	×	×	×
国 債 利 息	×	×	×	×	×		
地 方 債 利 息	×	×	×	×	×		
社 債 利 息	×	×	×	×	×		
外 国 証 券 利 息	×	×	×	×	×		
そ の 他 の 証 券 利 息	×	×	×	×	×		
貸 付 金 利 息				×	×	×	×
・ ・ ・ ・ ・	×	×	×	×	×		
計				×	×	×	×

11 会計方針の変更

12 その他重要な事項

改正案				現行			
1 船主相互組合法第36条の規定に基づき金融庁長官の認可を受けた者のほか、他の組合その他法人の役員を兼任している者の兼務状況（重要でないものを除く。）を記載すること。				1 船主相互組合法第36条の規定に基づき金融庁長官の認可を受けた者のほか、他の組合その他法人の役員を兼任している者の兼務状況（重要でないものを除く。）を記載すること。			
2 兼務する他の組合その他法人が金融業を行っている場合は、その旨を摘要欄に記載すること。				2 兼務する他の組合その他法人が金融業を行っている場合は、その旨を摘要欄に記載すること。			
15 事業費の明細				15 事業費の明細			
区 分		金 額		区 分		金 額	
人 件 費	諸 給 与			人 件 費	諸 給 与		
	退 職 金						
	厚 生 費						
	小 計 (1)						
物 件 費	借 地 借 家 料			物 件 費	借 地 借 家 料		
	営 繕 費						
	旅 費 交 通 費						
	・ ・ ・ ・ ・						
	小 計 (2)						
計		(1)+(2)=(3)		計		(1)+(2)=(3)	
再 保 険 手 数 料		(4)		再 保 険 手 数 料		(4)	
差 引 計		(3)-(4)		差 引 計		(3)-(4)	
16 利息及び配当金収入の明細				16 利息及び配当金収入の明細			
区 分		金 額		区 分		金 額	
預 貯 金 利 息			×	預 貯 金 利 息			×
コ ー ル ロ ー ン 利 息			×	コ ー ル ロ ー ン 利 息			×
買 入 金 銭 債 権 利 息			×	買 入 金 銭 債 権 利 息			×
金 銭 の 信 託 収 益 金			×	金 銭 の 信 託 収 益 金			×
有 価 証 券 利 息			×	有 価 証 券 利 息			×
国 債 利 息	×	×		国 債 利 息	×	×	
地 方 債 利 息	×	×		地 方 債 利 息	×	×	
社 債 利 息	×	×		社 債 利 息	×	×	
外 国 証 券 利 息	×	×		外 国 証 券 利 息	×	×	
そ の 他 の 証 券 利 息	×	×		そ の 他 の 証 券 利 息	×	×	
貸 付 金 利 息			×	貸 付 金 利 息			×
・ ・ ・ ・ ・	×	×		・ ・ ・ ・ ・	×	×	
計			×	計			×
17 会計方針の変更				17 会計方針の変更			
18 その他重要な事項				18 その他重要な事項			

改正案	現行

改正案					現行			
別紙様式第 2 号（第 4 5 条関係）					別紙様式第 2 号（第 1 0 条の 2 関係）			
(平 1 7 内府令。)								
貸借対照表 (年 月 日現在) の要旨					貸借対照表 (年 月 日現在) の要旨			
(単位：千円)					(単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額		科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)			(資産の部)		(負債の部)	
現 金 及 び 預 貯 金		保 険 契 約 準 備 金			現 金 及 び 預 貯 金		保 険 契 約 準 備 金	
コ ー ル ロ ー ン		支 払 準 備 金 ()			コ ー ル ロ ー ン		支 払 準 備 金 ()	
買 現 先 勘 定		責 任 準 備 金 ()			買 現 先 勘 定		責 任 準 備 金 ()	
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		そ の 他 負 債			債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		そ の 他 負 債	
買 入 金 銭 債 権		諸 引 当 金			買 入 金 銭 債 権		諸 引 当 金	
金 銭 の 信 託		繰 延 税 金 負 債			金 銭 の 信 託		繰 延 税 金 負 債	
有 価 証 券					有 価 証 券			
貸 付 金		負債の部 合計			貸 付 金		負債の部 合計	
有 形 固 定 資 産		(純資産の部)			不 動 産 及 び 動 産		(資本の部)	
無 形 固 定 資 産		出 資 金			そ の 他 資 産		出 資 金	
そ の 他 資 産		法 定 準 備 金			繰 延 税 金 資 産		法 定 準 備 金	
繰 延 税 金 資 産		剰 余 金 (又 は 損 失 金)			貸 倒 引 当 金		剰 余 金 (又 は 損 失 金)	
貸 倒 引 当 金		当 期 純 剰 余 金					当 期 純 剰 余 金	
		(又 は 当 期 純 損 失 金)					(又 は 当 期 純 損 失 金)	
		株 式 等 評 価 差 額 金					株 式 等 評 価 差 額 金	
		純資産の部 合計					資本の部 合計	
資産の部 合計		負債及び純資産の部 合計			資産の部 合計		負債及び資本の部 合計	
(記載上の注意)					(記載上の注意)			
1 船主相互保険組合法第42条第 1 項第 4 号に規定する純資産額を記載すること。					1 船主相互保険組合法第42条第 1 項第 4 号に規定する純資産額を記載すること。			
2 法令等に基づき、又は組合の財産の状況を明らかにするために必要であるときは、この様式に掲げてある科目を細分し、又はその性質を示す科目を設けて適切な場所に記載すること。					2 法令等に基づき、又は組合の財産の状況を明らかにするために必要であるときは、この様式に掲げてある科目を細分し、又はその性質を示す科目を設けて適切な場所に記載すること。			

改正案						現行					
別紙様式第 3 号（第 4 7 条関係）						別紙様式第 3 号（第 1 1 条関係）					
(平 1 7 内府令。 。) (日本工業規格 A 4)						(日本工業規格 A 4)					
年度 { 年 月 日から 年 月 日まで } 半期事業成績表						年 月 中 事 業 成 績 表 組合					
年 月 日											
(単位 : 件、円)											
区 分		半 期 成 績		累 計		区 分		年 月 中		累 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額			件 数	金 額	件 数	金 額
半 期 始	{ 元受保険 受再保険					月 始	{ 元受保険 受再保険				
新 契 約	{ 元受保険 受再保険					新 契 約	{ 元受保険 受再保険				
解 約	{ 元受保険 受再保険					解 約	{ 元受保険 受再保険				
収 入 保 険 料	{ 元受保険 受再保険					収 入 保 険 料	{ 元受保険 受再保険				
支 払 保 険 金	{ 元受保険 受再保険					支 払 保 険 金	{ 元受保険 受再保険				
半 期 末	{ 元受保険 受再保険					月 末	{ 元受保険 受再保険				
事 業 費						事 業 費					
(記載上の注意)						(記載上の注意)					
1 本表には再保険に付した分を控除しないものを記載すること。						1 本表には再保険に付した分を控除しないものを記載すること。					
2 金額の定めのない契約については、件数欄に括弧を付して内書すること。						2 金額の定めのない契約については、件数欄に括弧を付して内書すること。					